

提言

今こそ地域連携による教育改革のチャンス



大正大学 地域創生学部 地域創生学科 教授 浦崎 太郎

はじめに

文部科学省は令和元年度に「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」(以下、「推進事業」)をスタートさせた。「グローバル型」「プロフェッショナル型」「地域魅力化型」の3類型があるうち、「地域魅力化型」に企画段階から参画するとともに、企画評価会議の座長として審査に関わった立場から、推進事業の趣旨や成果をご紹介したい。本稿でとりあげるのは高校だが、かつて中学校に勤務したこともある経験上、基本的な構図は小中学校も同じだという印象を持っている。ぜひ、校種を問わずご参考にしていただけると幸いです。

推進事業の趣旨や方向性

文科省が「地域魅力化型」を立ち上げた直接的な背景は、普通科生の学習意欲や進路意識が十分に高まっていない傾向だ。努力を惜しみ、安易に合格できるAO入試や推薦入試で進学を決め、卒業まで遊び倒す者が多くては、地方創生・人づくり・生産性など、国の諸課題に照らして支障が大きいのは明らかだからだ。それに対して、ここ数年、学校が統廃合される危機感も背景に、地域と連携し、社会参画に目覚めて惜しみなく学ぶ生徒の育成に成功する実践例が、全国各地で積み上げられてきた。こうした実績や評判は文科省にも届き、高校改革と地域魅力化を一体的に進めていける可能性を確信。これを広めていきたいと考えたのが発端だった。

その後、省内で丁寧な練り込みが行われ、「新高等学校学習指導要領を踏まえ、Society5.0(AI社会)を地域から分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進する」ために「地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る」事業として位置づけられた。そのポイントは「公正に個別最適化された学び」だ。

かつて Society 3.0(工業社会)の時代には、規格品の大量生産に役立つ「個性を押し殺し、指示されたことを速く正確にこなす」人材が求められた。また、インターネットが登場する前は、知識の伝播速度が遅く、知識の価値も目減りしなかったため、若い時に知識を蓄え、それを切り売り

Society 3.0の教育 vs 4.0~の教育	
3.0(工業社会) <ul style="list-style-type: none"> ・ 定型作業に需要 ・ 人も規格品が有利 ・ 生徒は学校に従属 ・ 興味関心を封印 ・ 全員一律(40名クラス) ・ 管理強制 ・ 人や社会から遮断 ・ 学校で完結可能 ・ ICTは異物(忌避) 	4.0(情報社会)~ <ul style="list-style-type: none"> ・ 価値創造に需要 ・ 尖った人物が有利 ・ 学校が個性を開花 ・ 興味関心を尊重 ・ 学びの個別最適化 ・ 挑戦に伴走 ・ 人や社会と繋げる ・ 学校で完結不可能 ・ ICTは不可分(歓迎)

すれば生きていけた。いずれも、画一的な内容を一斉に伝達する授業と調和的だった。ところが、今や工業社会は去り、インターネットの普及によって Society 4.0(情報社会)へと移行。知識は瞬間に賞味期限を迎え、代わって「新しい知恵を生み出す力」が求められるようになった。ここで、知恵を生み出すといえは「三人寄れば文殊の知恵」だが、似通った三人から浮かぶ知恵は知れており、お互い別々の方向に突き抜けていた方がよいのは明らかだ。

さらに、その先に訪れる Society 5.0では、AIに代替されないよう、人間ならではの力を発揮していくことが求められる。それは「感じる・問いを立てる・意味を味わう」力だと言われており、これらは探究と密接な関係にある。なぜなら「課題(問い)を設定し、情報を収集し、整理・分析し、まとめ・表現する」という探究プロセスのうち、課題とは「ここが自分の居場所」と思える現場に浸り、何かを感じることを通してこそ「発見」できるものだからだ。

お気づきのように、これからは全員一律の内容を教えるよりも、一人ひとりの興味関心や適性に応じて、「これだ!」と感じて夢中になれるテーマ・現場・学習内容を丁寧にマッチングすることが重要になる。これが「個別最適化された学び」の意味だ。生徒向けには「自分らしく社会に参加していくための経験」と伝えた方が響くかもしれない。

こうして、地域との連携を深めるべき今日的な意味が明らかになる。個に応じた多様で体験的な学びを学校の力だ

けで実現するのは難しく、地域がもつ多様性や現場性に頼るべき必要性が高いからだ。以上が、Society 5.0に向けた人材の育成に「地域との協働による高校教育改革」が必要な理由である。

推進事業の成果

高校が教育改革を実現するには、地域との関係性を深めることも欠かせない。その重要性を教えてくれるのが、採択校の一つ、宮崎県立飯野高校だ。同校は長年の試行錯誤を経て、今では「地域をよくするプロジェクトを自分たちで考えて挑戦するのが普通」になっている。どの生徒も当事者性が桁外れに高く、「生徒の活動実績を教職員が新聞報道で初めて知ったのは2度や3度ではない」という類のエピソードは枚挙に暇がない。こうした“暴走”が発生すると、ほとんどの場合、管理職が担当教師を叱り飛ばし、担当教師は該当生徒を叱り飛ばし、結局、教師も生徒も萎縮し、上の顔色を窺い、指示を待つだけの存在になってしまうのだが、同校は違う。教職員であれ地域の関係者であれ、誰かが何かを察知すると、生徒を温かく見守り、挑戦を後押しする。時には大人がハッとする行動を起こすこともあるが、それは挑戦している証。最終的に、教職員も地域の関係者も生徒の成長に涙し、この間のエピソードを懇親会の席で笑い飛ばし、さらに絆が深まり、生徒が安心して挑戦できる土壌がいつそう肥沃になる。このように、学校と地域の間で支えあう関係性が深まり続けているのだ。

実は最近、こうした教育活動の成果は思わぬ形で表れた。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う臨時休校に際して、地域に飛び出していくのが空気と同じくらの生徒たちゆえ、先生方は外出を自粛させる指導を他校以上に徹底しなくてはならなかった。そのため、学校では「ウチの生徒も、さす



えびの市・京町温泉郷を活性化するため、オブジェによる装飾を女将の会に提案し、一緒に制作を行う飯野高校の生徒たち

が今回ばかりはダメだろう」と思ったという。ところが4月のある日、生徒が自発的にオンライン会議を行い、コロナにどう立ち向かっていくか、オンラインプロジェクトを企画していることが伝わってきたという。さらに、分散登校に移行すると、放課後に3密を防ぎながらミーティングを始めたり、登校9日目の1年生が『私たちも先輩たちのように行動を起こしたいのです』といきなりやって来て、放課後に早速動いたり、臨時休校前と何ら変わりのない姿を見せてくれたとのことだ。この情勢下において、教師が促さなくても、地域課題を発見・解決しようと動く生徒たち。これこそが、地域人材の育成に成功した姿といえるのではなからうか。

おわりに

コロナ禍によって「今は探究や地域連携どころではない」と真っ先に縮小する学校は少なくない。しかし、それは児童生徒にとって、将来「自分らしく社会に参加していけるかどうか」を左右しかねない大問題なのだとことを、決して忘れてはならない。

実は、地域連携は今の方が着手しやすい。理由は簡単。コロナ前は、連携する必要性を知っていても、関係者間で危機感や話題を共有できず、優先順位を高めることができなかった。それに対して、今は危機感や話題のほか、苦境を乗り切るために助けあう必要性まで共有でき、連携するハードルは劇的に下がっているからだ。また、この局面で学校が真っ先に連携すべきは、PTA会員だろう。それは、わが子が大きな影響を受けている点で当事者性が高く、豊かな学びを提供しうる地域の一員でもあるからだ。

推進事業のビジョンや実績を手がかりに、全国すべての学校で、ピンチをチャンスに変える挑戦が進むことを願ってやまない。

執筆者略歴

浦崎 太郎 (うらさき たらう)

昭和40年3月岐阜市生まれ。広島大学大学院教育学研究科修了。平成元年度より岐阜県で高校教師として勤め、人事交流で中学校や博物館勤務も経験。公私にわたる広範な現場経験に基づき、学校と地域が連携・協働して人づくりと地域づくりを一体的に展開する仕組みについて実践的な研究に取り組む。

平成27年度には文部科学省中央教育審議会学校地域協働部会専門委員を務め、平成29年度より大正大学地域構想研究所教授、令和2年度より現職。平成30年度より文部科学省高等学校教育改革に関するアドバイザー、令和2年度より総務省地域力創造アドバイザーとして、高校と地域が協働する体制の確立に向けた支援を全国各地で展開している。